

議員（村井 勉）

9番 村井 勉です。

次の2点についてお聞き致します。

1、学校給食で朝食を出す取り組みについて、2、ふるさと納税について。
まず最初に、学校給食で朝食を出す取り組みについてをお聞き致します。
新聞報道によれば、政府の第3次食育推進基本計画では、朝食を食べない子供の割合をゼロにすることを目指しているとのことですが、2018年度の欠食率は5.5%と前年度に比べ0.9%ポイント増加しており、推進基本計画を策定した2015年度と比べると1.1ポイント悪化して来ています。調査によると、朝食を毎日食べるは84.8%、全く食べていないが1.4%、余り食べていないが4.1%、どちらかといえば食べるが9.7%で、15%超の小学生が朝食を毎日食べる習慣がありません。また、文科省の別の調査によりますと朝食を食べない理由に、3割から5割が食欲や時間がない、1割がそもそも朝食が用意されていないと回答しているとのことです。大阪市立西淡路小学校では、2年前から毎週月、水、金曜日に地域のボランティアが交代で朝食づくりを担当しており、1食の費用は200円ほどで大阪市の補助金があるため、自己負担は50円とのことです。一方、児童は7時半過ぎに朝食を食べに登校しているとのこと。また、この朝食が学力アップにつながっているとのこと、朝食を毎日食べている生徒と全く食べていない生徒を比べると、テストの正答率にも差が見られるとのこと。広島県廿日市市の小学校でも県が主導し、希望する全児童に朝食を無償で提供する取り組みを開始しており、都道府県によるこうした取り組みは全国初で、広島県では成果を検証しながら県内全域に広めたい考えのようです。

そこで、質問です。

1、多度津町では、朝食をとらずに学校に来ている生徒がどのくらいいるか把握していますか。把握していれば人数と割合をお聞かせ下さい。

教育課長（竹田 光芳）

村井 勉議員の朝食を摂らずに登校している生徒の人数と割合についてのご質問にお答え致します。

小学校5年から中学校2年生までの4学年、計745人分のデータがある昨年11月に実施した平成29年度香川県学習状況調査の結果によりますと、朝食を摂らずに登校している生徒と割合についてですが、全く食べていない児童・生徒は745人中9人、割合にして1.2%、食べていない日が多い児童・生徒は40人、割合にして5.4%です。一方、毎日食べる児童・生徒は745人中621人、割合にして83.4%であり、食べる日が多い児童・生徒10.1%を加えると、計93.5%、745人中696人の児童・生徒が朝食を食べて登校していると言えます。以上、答

弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

再質問で、全く食べない児童と食べていない児童は、食べない理由とか原因は把握していますか。

教育課長（竹田 光芳）

ただいまの再質問についてお答え致します。

先ほどの750人分のデータを参考にしたのですが、平成29年度の香川県学習状況調査の中には、その食べない理由についての項目がございません。ですので、その理由については把握してございません。以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

把握してないということですが、ある程度調べた方がいいんじゃないかと思います。それは検討しとって下さい。

次に、2点目、2018年度の学力調査では、朝食を毎日食べている生徒と全く食べてない生徒では、国語A、算数Aにおいて15%以上も正答率に差が出た調査結果が新聞記事に掲載されていましたが、多度津町でも同様の結果が見られたのでしょうか、分かる範囲で結構ですのでお知らせ下さい。

教育長（田尾 勝）

村井議員の朝食と学力の相関関係についてのご質問にお答えします。

先ほどの調査結果で、国語、算数及び数学で比較しましたところ、国語につきましては、毎日朝食を食べると答えた児童・生徒と全く食べないと答えた児童・生徒の平均点では、毎日食べると答えた児童・生徒が100点満点中ですが、約11点上回っておりました。また、算数、数学についても毎日食べると答えた児童・生徒が100点満点中、約12点上回っておりました。朝食を食べる日が多い、食べない日が多い等の児童・生徒のデータを合わせて比較してみると、朝食を食べる日が多い児童・生徒ほど、学力テストの成績が良い傾向にあるということが分かりました。以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

有難うございました。

この調査結果をご父兄には通知されていますか、お聞き致します。

教育長（田尾 勝）

村井 勉議員の再質問にお答えします。

この調査結果は、当然学校の方、教師の方にはこういうデータがあるということはお知らせしておる訳ですが、保護者の方に個々のデータについてきっちり情報提供は出来ていないかも知れませんが、学年だよりとか学級だよりの中で全体のデータとしてはデータをお知らせしている学校もあります。だけど、個々全て正確に保護者の方にデータをお知らせ出来ているか

ということは、正直まだ確認出来ていません。だけど、だよりとかそういうことで、食全体のデータについては、こういう状況やということはお知らせしていると思います。以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

こういう結果が出ると、保護者の方には、食べてくると良くなりまっせぐらいはおっしゃって頂いた方がいいと思います、これは要望です。

次に、3番目、大阪市立西淡路小学校や広島県廿日市市の小学校における給食として朝食を出す取り組みについて、町としてはどのようにお考えですか。

教育長（田尾 勝）

村井議員の給食として朝食を出す取り組みについてのご質問にお答えします。

現在の本町の状況を鑑みますと、給食として朝食を提供することは、来年8月からのPFI方式での1市2町学校給食センター運用もあることから難しいと思われまます。ただし、大阪市立西淡路小学校のようなボランティア等の地域の人々の取り組みによる朝食の提供や近隣自治体でも実施しているこども食堂のような取り組みに対して、協力することは可能だと思われまますので、どのような協力が出来るか等関係各課とも協力しながら考えていきたいと思われまます。いずれに致しましても、核家族化、夫婦共稼ぎの家庭の増加等により、朝食に限らず、家族で食事をする回数や時間が減少傾向にあると想定されまます。家族で食事をしながら、楽しい出来事や人間関係の悩み等、様々な話や相談する時間は、児童・生徒の成長にとって重要なものです。教育委員会では、今後も各家庭に対して朝食をとることはもちろん、家族で食事をとることの大切さを啓発していきたいと考えておられまます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

朝作るということは大変難しいと思われまます。だから、朝食を摂ってくるようにということをお啓発に努めて頂きたいと思われまます。

それでは次に、ふるさと納税についてお尋ね致します。

11月16日付の四国新聞において、総務省の調査によれば、ふるさと納税の返礼品で寄附額の30%以下の地場産品という基準を守っていない自治体が11月1日時点で91自治体あったとの調査結果が公表されておられまます。前回9月1日時点の380自治体からは大幅に減少しておられまます。理由は総務省が規制を強化するため、地方税法改正案を来年の通常国会に提出する方針を示したことで見直しに働く自治体が増えたためです。四国新聞の記事によれば、香川県では直島町が寄附額の30%超となる返礼品を送っていたと指摘されたほか、多度津町、丸亀市、琴平町でも一部で地元産品以外の返礼品を取り扱っていたとのことです。

そこで、お聞きします。

昨年の多度津町へのふるさと納税は4,826件で、金額は1億1,000万円余りとのことですが、今年ふるさと納税による納税額はどの程度となっていますか。また、昨年と比べて状況はどうでしょうか。

政策観光課長（河田 数明）

村井議員のふるさと納税についてのご質問に答弁をさせていただきます。

平成30年度における寄附金額につきましては、11月30日時点で2,965件の寄附件数に対して6,291万6,000円の寄附金額となっております。昨年度における同一日時点での実績は、2,478件の寄附件数に対し5,414万円の寄附金額でしたので、対前年度比で寄附件数は約19.7%増加し、寄附金額は約16.2%増加していることから、今年度11月30日までで見ると、昨年度と比較して増加傾向にあると考えております。以上、簡単ではございますが、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

再質問致します。

最終的には、どの程度を見込んでいますか。

政策観光課長（河田 数明）

再度再質問に答弁させていただきます。

今述べましたパーセントでいきますと、約15から20%の増となりますので、昨年度が1億1,000万円程度でございました。ということで、1億3,000万円程度のものになろうかとは思っておりますが、今年度の予算を計上しておりますのは、寄附金額の目標を1億7,000万円と設定しておりますので、今後もふるさと納税の増額に関しまして努めて参りたいと思っております。

議員（村井 勉）

有難うございました。

次に、多度津町独自の返礼品とはどのような物で、何種類ぐらいありますか。また、総務省から地元産品以外と指摘された返礼品は何でしょうか、お願いします。

町長（丸尾 幸雄）

村井 勉議員のご質問に対して答弁をさせていただきます。

平成30年11月30日時点で、多度津町が返礼品として送付している返礼品は、102品目でございます。主な返礼品と致しましては、蒼のダイヤ、オリーブオイルセットを始め、白方かきや上乾ちりめん等の魚介類、多度津イチジクを使用したジャムセット、西野金陵多度津工場で生産された酒類などがございます。返礼品の適正化につきましては、総務省から不定期に返礼品の送付状況について調査があり、その調査の際には町として地場産品以外と考えている返礼

品は、うどん、牛肉を始めとする肉類、アスパラガス、イチゴやブドウ等の果物類等の41品目であると回答をしております。しかしながら、これら全ては、香川県内産のものであることに加え、取扱事業者は全て多度津町内に事業者や支所、工場等を有する事業者に限っているところであります。平成30年4月27日及び5月22日付での調査の際に先ほど述べました内容を回答しており、回答内容が反映された9月11日の公表におきましては、多度津町は地場産品以外と考えられる返礼品を送付している団体とはされておりました。今回平成30年10月16日付で、同内容の調査依頼があり、以前と同様の回答をしておりましたが、これを反映した同年11月16日の公表の際には、多度津町が地場産品以外と考えられる返礼品を送付している団体として上げられることとなりました。本件につきましては、今後総務省や香川県、そして取扱事業者とも協議をしながら、返礼品の適正化に努めて参ります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

再質問させていただきます。

それでは、何が悪うて、これはええというんは分からないんですか。

政策観光課長（河田 数明）

再質問に答弁をさせていただきます。

私どもの方で、町の方から地場産品ではない、多度津産でないということで、調査の際に出させて頂いております。ただ、その分に関しまして、詳細に総務省とお話ししておる訳ではございませんので、今後県を通して総務省と協議をしながら、適正化に努めていきたいと考えております。

議員（村井 勉）

十分検討して頂きたいと思っております。

3番目、ふるさと納税は多度津町にとっては貴重な財源であります。総務省の規制に触れずにふるさと納税による納税額を増やすため、今後町としてどのような工夫、方策を考えているのかお聞き致します。

政策観光課長（河田 数明）

ただいまのご質問の答弁をさせていただきます。

今後の納税額増加のための工夫、方策につきましては、単に地場産品である返礼品を送付するだけではなく、寄附者に多度津町へ来て頂き、町の魅力を味わって頂けるような体験型ツアーを返礼品としてラインナップに加えるなど、交流人口の増加にもつなげて参りたいと考えております。また、寄附金の用途につきましても、従来用途に加えまして、寄附者の共感を得られるようなまちづくり事業への寄附を募ることも考えております。以上、簡単ではございますが、答弁とさせていただきます。

議員（村井 勉）

貴重な財源でございます。大いに検討して頂いて、増税につなげて頂きたい
と思います。これで質問を終わります。